

## 教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	龍谷大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	NPO・地方行政研究コース		
主たる研究科・専攻名	法学研究科法律学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者) 白石 克孝		
<p><b>NPO・地方行政研究コース／教育プログラムの概要</b></p> <p>NPO・地方行政研究コースは、法学・経済学両大学院研究科(社会学研究科も一部参加)の共同運営コースとして平成15年度に開設された。本コースでは、NPO団体や地方自治体との互恵的連携協定に基づき双方向型の教育・研修を進めており、平成19年4月1日現在、関西圏を中心に59団体と連携協定を締結し、地方分権化の時代にふさわしい研究システムのための体制を形成。すでに本コースの課程を修了した多くの人材が、その知見を生かして地域政策遂行の現場で活躍している。</p> <p>今後さらに地域社会との連携を深め、より有為な人材の発掘・育成を進めることを目指し、本コースでは以下のような特徴的なプログラムを推進する。</p>			
<p><b>NPO・地方行政研究コースの目的</b></p> <p>自治体・NPOなど公共性を担う多様な組織が協働することによって、地域の発展に必要な「分権型地域社会を担う地域公共人材の育成」を進める。</p>			
<p><b>NPO・地方行政研究コースの目的を達成するための施策</b></p> <p><b>1. 大学と地域—地域連携協定を生かした教育の推進</b></p> <p>①民官学の協働によって、理論と実務を架橋する豊かな学びのフィールドを展開する。</p> <p>②地域連携協定団体(自治体・NPO等計59団体)をステークホルダーとするコース運営、協定団体からの推薦院生の受け入れ、研究教育と実務の両面での協力関係など、幅広い分野での連携を進める。</p> <p>③社会人院生が在職したまま課程を修了することを可能にするため、独自の修学支援策を設定する。</p> <p>1) 1年修了修士課程の設定による休職負担の軽減</p> <p>2) 夜間・休日主体の科目設定</p> <p>3) 通学時間を短縮するためにサテライト教室を設定</p> <p>4) 協定推薦院生に対する学費全額援助をはじめとする奨学金制度の拡充 その他</p> <p><b>2. 地域公共人材の育成をめざす多様な授業</b></p> <p>①学際的な教員、自治体やNPOの現場で働く在職社会人院生、そして学部卒院生が学びの場を共有することによって、シナジー効果の高い授業を展開する。</p> <p>②複数教員(法学研究科、経済学研究科から各1名)による密度の濃い特別演習(必修)を実施する。</p> <p>③国内外インターンシップの実施、社会人院生のOJTとしてのフィールドワーク研究など、現場・専門のフィールドと大学を架橋する科目設計を推進する。</p> <p>④「地域リーダーシップ研究」「先進的・地域政策研究」など、多様な先駆事例を学び、議論するとともに、現場の第一線で活躍するゲスト講師を招聘しての講演と討議を実施する。</p> <p>⑤個別指導と集団指導を複合させ、論文中間報告会の開催や論文執筆を支援する。</p> <p><b>3. 地域社会に開かれた人材育成のための取り組み</b></p> <p>①地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター(龍谷大学LORC)との連携により、コースコンセプトを発展・拡充する。</p> <p>②自治体・NPOの研修プログラムと大学院教育をリンクさせる、自治体・NPOと大学とのコラボレーション型授業の開発</p> <p>③インターンシップFDを通じて、インターンシッププログラムの一層の発展・充実を図る。</p>			

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、自治体やNPOなどの公共性を担う組織で働く「地域公共人材の育成」という目的が明確であり、法学、経済学両研究科の共同運営コースとして開設され、体系的な教育課程が編成されており、両研究科の全教員がコース運営に関わるきめ細かい指導体制が構築されている点は評価できる。また、自己点検・評価体制においても、「コース運営委員会」が設置され、コース独自のPDCAサイクルが展開されている点も評価できる。

教育プログラムについては、既に展開されているコースを基盤とし、これまでの実績で築いてきた多様な連携先におけるインターンシップを利用した「地域連携」の試みは高く評価できる。また地域公共人材として必要な能力についても明瞭であり、そのために必要な政治学・経済学・社会学を相互補完的に活かした科目編成が構築されており、プログラムの実現が期待できる。社会人学生を対象にした自治体職員やNPO職員養成の大学院のモデルとなり得る教育プログラムである。ただし、社会人学生のインターンシップについては、履修上の配慮など、工夫が望まれる。